

令和4年度 都区財政調整について

令和4年度都区財政調整について、下記のとおり報告します。

記

1 令和4年度都区財政調整概要

(1) 調整税等合計	1兆9,797億円	(前年度比 11.6%)
(2) 交付金の総額(調整税等×55.1%+精算分)A	1兆1,093億円	(同 13.3%)
(3) 基準財政収入額 B	1兆2,335億円	(同 1.7%)
(4) 基準財政需要額 C	2兆2,874億円	(同 6.8%)
(5) 交付金(=A)	1兆1,093億円	(同 13.3%)
① 普通交付金(95%)(C-B)	1兆 539億円	
② 特別交付金(5%)	555億円	

2 令和4年度都区財政調整の主な特徴

- (1) 交付金の総額は、企業収益の堅調な推移を背景にした市町村民税法人分の大幅な増加により1兆1,093億円となり、前年度と比べ1,306億円、13.3%の増と3年ぶりに増加した。
- (2) 基準財政収入額は、基幹税目である特別区民税が雇用・所得環境の改善を反映し、前年度と比べ232億円の増となったことなどにより、1兆2,335億円、前年度と比べ208億円、1.7%の増となった。
- (3) 基準財政需要額は、学校諸室冷房設備整備経費やGIGAスクール構想による教育用コンピュータ運用保守経費などの10項目の新規算定や、放課後児童クラブ事業費など16項目の算定改善に加え、公共施設改築工事費の臨時的な算定などにより、2兆2,874億円となり、前年度と比べて1,448億円、6.8%の増となった。

3 令和3年度都区財政調整の取扱い

当初算定時に363億円の算定残があったことに加え、市町村民税法人分の増収等により調整税等が1,072億円の増となり、最終的な算定残は1,435億円となった。このため、耐震診断支援等事業や災害時に避難所等となる公共施設の改築需要などの防災・減災対策経費、中小企業関連資金融資あっせん事業(緊急対策分)等について、1,421億円を普通交付金で追加交付し、14億円を特別交付金に加算する再調整を行う。

4 その他

本件については、令和4年2月1日に開催予定の都区協議会で正式に合意される予定である。

令和4年度 都区財政調整 (フレーム対比) (案)

(単位: 百万円、%)

区 分		令和4年度 当初見込ア	令和3年度 当初見込イ	差引増△減 ウ = ア - イ	増減率 エ = ウ / イ	備考
交付金の 総額	調整 税等	固定資産税	1,354,336	1,311,431	42,905	3.3
		市町村民税法人分	550,694	390,719	159,975	40.9
		特別土地保有税	10	10	0	0.0
		法人事業税交付対象額	74,610	59,672	14,938	25.0
		固定資産税減収補填特別交付金	3	11,654	△ 11,651	△ 100.0
		計	1,979,653	1,773,485	206,168	11.6
	条例で定める割合		55.1%	55.1%		
	当年度分		1,090,789	977,190	113,599	11.6
	精算分		18,548	1,527	17,021	—
	計 A		1,109,336	978,717	130,619	13.3
	内訳	普通交付金分 A × 95%	1,053,870	929,782	124,088	13.3
特別交付金分 A × 5%		55,467	48,936	6,531	13.3	
基準財政収入額 B		1,233,542	1,212,783	20,759	1.7	
特別 区 税	特別区民税	894,642	871,418	23,224	2.7	
	軽自動車税	環境性能割	344	203	141	69.5
		種別割	3,503	3,387	116	3.4
	特別区たばこ税	62,942	62,571	371	0.6	
	鉱産税	0	0	0		
小計		961,431	937,579	23,852	2.5	
利子割交付金		2,296	2,559	△ 263	△ 10.3	
配当割交付金		15,698	12,985	2,713	20.9	
株式等譲渡所得割交付金		17,878	14,113	3,765	26.7	
地方消費税交付金		200,958	208,538	△ 7,580	△ 3.6	
ゴルフ場利用税交付金		30	25	5	20.0	
環境性能割交付金		3,085	2,666	419	15.7	
地方特例交付金		6,174	6,096	78	1.3	
計		1,207,551	1,184,562	22,989	1.9	
地方揮発油譲与税		3,463	3,466	△ 3	△ 0.1	
自動車重量譲与税		9,862	9,745	117	1.2	
航空機燃料譲与税		947	1,154	△ 207	△ 17.9	
森林環境譲与税		997	771	226	29.3	
交通安全対策特別交付金		960	909	51	5.6	
合計		1,223,781	1,200,607	23,174	1.9	
特別区民税特例加減算額		△ 8,671	△ 6,951	△ 1,720	—	
地方消費税交付金特例加算額		18,433	19,128	△ 695	△ 3.6	
基準財政需要額 C		2,287,411	2,142,565	144,846	6.8	
経常的経費		1,919,255	1,942,555	△ 23,300	△ 1.2	
投資的経費		368,156	200,010	168,146	84.1	
差引 C - B		1,053,870	929,782	124,088	13.3	
交付額	普通交付金	1,053,870	929,782	124,088	13.3	
	特別交付金	55,467	48,936	6,531	13.3	
	計	1,109,336	978,717	130,619	13.3	

* 端数処理の結果、縦横計が合わない場合がある。

参考 財調財源と財調交付金の推移

(億円)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度再調整			令和4年度当初見込			
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		
財調財源 ※1	市町村民 税法人分	7,014	833	13.5%	7,150	137	1.9%	4,898	△ 2,253	△31.5%	5,848	950	19.4%	5,507	△ 341	△5.8%
	固定資産 税	12,427	499	4.2%	12,852	425	3.4%	13,036	184	1.4%	13,063	27	0.2%	13,543	480	3.7%
交付金	23区 ※2	10,682	919	9.4%	10,992	311	2.9%	9,874	△ 1,118	△10.2%	10,916	1,042	10.5%	11,093	178	1.6%
	世田谷区 ※3	587	123	26.4%	565	△ 22	△3.7%	489	△ 77	△13.5%	598	109	22.3%	604	6	1.0%

※1 … 財調財源は、令和2年度までは決算額、令和3年度は再調整後の額、令和4年度は当初見込額

※2 … 23区交付金は、令和2年度までは決算額、令和3年度は再調整後の額、令和4年度は当初見込額

※3 … 世田谷区交付金は、令和2年度までは決算額、令和3年度は8次補正後予算額、令和4年度は当初予算額

※4 … 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、増減額欄の数値が一致しない場合があります。